

平成16年度 総合情報基盤センター年報 巻頭言

- 総合情報基盤センターの取組み -

熊本大学総合情報基盤センター長
宇佐川 毅

2004年4月に、秋山先生の後任として、本センターのメンバーに加えていただき、本当にあつという間の一年間でした。2004年度は大学の法人化に伴い、本学の高度情報キャンパス計画実現に向けての中期計画立案とその実行、セキュリティ問題の顕在化や、2005年3月からの個人情報保護法への対応など、本センターの担う役割が大きく変化した1年でした。

本センターの歴史は古く、1964年4月の学内共同施設としての電子計算機室発足まで遡ることができ、2004年4月で満40才を迎えました。その後情報処理センター(1986年8月)、総合情報処理センター(1990年6月)を経て、2002年4月に現在の教授3名、助教授2名、助手2名、技術官3名、事務補佐員3名を擁する組織となりました。さらに、地域貢献事業やe-Learningの推進のための支援のためのスタッフを含めると総勢20名近い教職員が本センターを支えています。2002年の当センターの改組の際、従来の計算資源およびネットワーク資源の学内への提供という業務に加え、全学必修科目である情報基礎の実施という教育業務が当センターの主要業務に加わりました。2002年度のセンター改組当時からこれらの講義は、すべてセンターの教員を含む担当教員が同一のWebコンテンツを利用して講義を実施してきました。2003年度からは、教授内容の管理から課題提出とその自動採点等を一貫して管理するラーニング・マネージメント・システム(LMS)であるWebCTを導入し、全ての講義内容をこのWebCT上に実装し、全学向けの基礎教育において大きな教育効果をあげました。

この全学必修科目としての情報基礎教育は、明確な講義目標の設定とその目標を達成するための先駆的な手法の導入、そして教育効果の定量的把握、さらに統一的な授業評価と講義改善を、教科集団一丸となって取り組む形で実施してきました。このようなLMSを利用した全学情報基礎教育の実績をもとに申請した”学習と社会に扉を開く全学必修情報基礎教育”が、平成16年度「特色ある大学教育プログラム」に採択されたことは、これまでの総合情報基盤センターにおける情報基礎教育が全国的にみても先導的な取り組みであることを改めて確認する機会となりました。この特色ある大学教育プログラムは、平成15年度に続き2年連続採択となり、平成16年度末までに、10校を超える大学が、本学の取り組みを調査するために来訪されることとなりました。

これ以外にも、平成16年度は、本センターの教育研究活動や全学へのサービス活動でも、大きな展開のあった年でもありました。まず、情報セキュリティポリシーの公開に伴い、同ポリシーを徹底するため大学の教職員向けのeラーニング教材をWebCTに公開運用しています。さらに、平成17年度に施行される個人情報保護法に関する全学での取り組みに関しても本センターの教員が活躍し、これに関連する内容についても、WebCT

を利用した教材を提供しています。また、平成 16 年度で終了した地域貢献特別事業では、「e-Learning Station」という名称で一般の方に e ラーニングシステムを公開し、昨年 9 月の公開から 1 月末までの間に延べ 2000 名以上の方が、各種のコンテンツを利用され、大きな反響がありました。また、セキュリティー関係の研究成果が特許申請されたことや、セキュリティーや e ラーニングに関連した研究テーマを国内外の学会や論文誌で発表するなど、活発な活動をしております。また、国際的な活動としては、入口教授が、JICA の活動の一貫として、平成 15 年度にインドネシアでの知的財産権に関する講演が好評であったため、新たに VideoCD として収録の上インドネシアを中心に広く JICA で利用されています。またこの VideoCD での講義内容を、JICA-Net というテレビ会議システムを利用し、国内からインドネシアに講演をするという試みもなされております。今後、ネットワーク上の知的財産権や私権に関する知識が、自立した社会人として不可欠の素養であることを考えれば、この分野での国際貢献はますますその重要度を増すものと考えております。

総合情報基盤センターへ改組後 3 年目の平成 16 年度は、秋山前センター長時代に基礎固めされた種々の活動が一気に花開いた 1 年であった理解しております。今後、当センターが熊本大学の学生、教職員の方々、さらには地域社会から国際社会まで、より多くの方に意義ある活動を展開するため、教職員一丸となって努力していく所存ですので、ご支援の程よろしく願いいたします。